

質問(増渕寛江議員) 東京スカイツリーでの栃木県及び大田原市のアンテナショップ出店計画について伺います。

答弁(市長) 栃木県におきましては、平成二十一年度より県並びに市町の知名度、ブランド価値の向上、地域食品産業の振興や県内市町への誘客促進を目的に都内アンテナショップ設置に関し検討してまいりました。去る八月三十日の政策懇談会で、平成二十四年春にオープン予定の東京スカイ

としております。また設置費用の一億六千五百万円は全額を県が負担し、運営経費の年額二千六百

万円は、県と市町が二分の一ずつ負担をする案が決定され、さらには市町の負担する運営経費一千三百万円を、人口割り上げ割合の負担することが決定されました。本市の負担する金額は年額数十万円になると思われます。

今後県におきましては、最終的な各市町の合意を確認した上で、基本計画策定費六百五十万円を九月補正予算として栃木県議会に提出予定であります。本市いたしましても本計画に積極的にかかわることにより、本市の物産振興、誘客を図つてまいりたいと

アンテナショップの設置について



田舎暮らし体験の家(南方古民家)

質問(深澤賢市議員) 中山間地の空き家をセカンドハウスとして有効利用することについて伺います。

答弁(政策改革推進室長) セカンドハウスは、週末の田舎暮らしが今団塊世代を中心注目され専門雑誌やメディア等に取り上げられております。平成十九年七月におおたわらセカンドハウス協同組合が設立され、その第一歩として、湯津上地区にモデルハウスを建築し、市と協力して田舎暮らしを推進しています。

さて、空き家利用については、地元八溝材を使用してセカンドハウスを提供するものであります。

栃木県に“どちぎ暮らし”推進協議会があり、この事業の一環として内に掲載され、県内の空き家住宅の情報を内外に発信しております。本市もこの事業に参加し、地元の自治会や個人の方から情報

中山間地のセカンドハウスについて



出店が予定される東京スカイツリー

をいただき、調査後に掲載し、不動産業者が調査をして情報を発信するということを実施しております。平成二十一年度には全府的に関係諸団体等に協力を依頼し、市全域の空き家の実態調査を行ない、黒羽地区の四件が選ばれ、その中の一件については条件が整い契約が成立しましたが、残りの三件については所有者の方の意向で賃貸には至りませんでした。これらの現状を踏まえ、自治会をはじめ地元の方に協力をお願いし、より多くの情報収集と“どちぎ暮らし”住まいネット等による市外への情報発信を行い、空き家の利用推進の向上を図つてまいります。